

許せない！

「自公み」が衆議院で採決強行

国民の目・耳・口をふさぐ

秘密保護法案

自民、公明、みんなの党は、「特定秘密保護法案」の採決を11月26日(火)の衆院本会議で強行しました。

国民の目・耳・口をふさぐ「秘密保護法案」には、どの世論調査でも「反対」が「賛成」を上回り、「慎重に審議すべきだ」の音が8割を超えています。STOP! 「秘密保護法」11・21大集会に参加する人たち(東京日比谷音楽堂)



全国すべての弁護士会、作家やジャーナリスト、研究者、出版人、演劇人、市民団体など、法案への反対と批判の波が全国で広がっています。

審議を尽くさず、国民の声を無視した強行採決は許せません。国民の声で包囲し、参議院で必ず廃案に追い込みましょう。

急速に広がる反対・懸念の声

★野中広務自民党元幹事長

「どうして今、この法律(秘密保護法案)がいるのか、私はそれがわからない。戦争の足音が聞こえてくる」「善良な人たちが罰せられることになりかねない」(11月17日TBS系番組で)

★藤原紀香さん(女優)

「国に都合よく隠したい問題があって、それ(法律)が適用されれば、私たちは知るすべもなく、しかも真実をネットなどに書いた人は罰せられてしまう…なんてとても不安です」(自身の9月のブログから)

- ★日本弁護士連合会 ★自由法曹団
- ★全国の52弁護士会 ★日本ペンクラブ
- ★日本消費者連盟 ★憲法・メディア法の研究者142氏
- ★刑事法研究者129氏 ★日本科学者会議
- ★日本新聞協会 ★日本雑誌協会
- ★日本民間放送連盟
- ★日本ジャーナリスト会議 ★日本外国特派員協会など

★岸井成格、田原総一郎、田勢康弘、鳥越俊太郎、大谷昭宏らテレビジャーナリスト8氏が記者会見。



十一月十一日
記者会見

- ★澤地久枝(作家)、俣野尚子(日本YWCA会長)、雨宮処凛(作家)の各氏が呼びかけ、日本婦人団体連合会(22団体90万人)、新日本婦人の会などに広がる。
- ★荻原博子(経済ジャーナリスト)、落合恵子(作家)の各氏ら。

- ★月刊『創』編集長、『週刊現代』元編集長、『週刊金曜日』編集長ら(11月19日にアピール)
- ★岩波書店社長、平凡社社長ら(10月28日にアピール)

力あわせ参院で廃案に

裏面もごらんください→



日本共産党京都府委員会は上記の見解を發表しました。
発行：日本共産党京都府委員会
2013年11月29日号 TEL 075 (211) 5371
〒604-0002 京都市中京区丸太町新町角大飯町186

